平成28年4月 日

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市環境影響評価審査会
会長 立本英機

「市原火力発電所建設計画に係る環境影響評価方法書」について（答申）

平成28年3月16日付け27千環環保第1228号で諮問のあったこのことについて、別添のとおり「市原火力発電所建設計画に係る環境影響評価方法書に対する意見」を取りまとめたので、答申します。

市原火力発電所建設計画に係る環境影響評価方法書に対する意見

本事業は、石油コンビナートなどの大規模な工場が立地する京葉工業地域のほぼ中央に位置し、千葉市に隣接する市原市の東燃ゼネラル石油株式会社千葉工場構内において、約100万kWの石炭火力発電所を設置し、電力の安定供給を行う計画である。

本事業区域周辺は、光化学オキシダントなど環境基準が達成されていない状況にあり、千葉市は、臨海部の粉じんによる苦情や過去に大気環境が著しく悪化したことを受け、法令より厳しい環境保全協定を締結し、環境改善に向けて事業者及び行政が一体となり取り組んできたところである。

事業者は、この経緯を踏まえ、以下の点に関し十分に検討を行い、適切に調査・予測・評価を実施し、その検討経過も含め、環境影響評価準備書（以下「準備書」という。）を作成すること。

<総論>

1 複合影響について

東京湾沿岸には、多数の火力発電所等が設置されており、袖ヶ浦市においても石炭火力発電所の建設が検討されていることから、大気質や排水に係る水質等の複合影響についても、予測に含めて評価すること。

2 評価方法等について

計画段階環境配慮書の検討段階では、施設の仕様等が確定していないため、正確な予測はできないとしていたが、方法書において仕様等が確定していないにも関わらず、予測結果は、煙突の高さを変えても大気環境への影響に差がないとし、低い煙突高度を採用していることは適切ではない。このため、施設の仕様等が具体的に確定した際は、改めて配慮書で示した2つの案による影響について、予測・評価すること。

本方法書は、具体的な手法や評価方法が示されておらず、準備書段階で明らかにするとされている。本来、方法書手続きは、予測手法等を提示し、環境の保全の見地から意見を聞き、評価項目や手法などに反映し、地域特性に合わせた環境影響評価の方法を確定するために行うものであることから、予測手法等については、準備書段階より前の、調査の開始以前に明らかにし、本市に意見を求めること。

<各論>

1 大気質に関すること

本計画では、石炭を密閉式のサイロで貯蔵し、密閉式のベルトコンベアで運搬することで、粉じん対策がとられているが、船舶からの揚炭の際には、開放系のシステムを採用するなど、発塵の恐れがあることから、操業時の粉じんについて、評価項目とすること。

また、石炭の輸送に船舶を利用する計画であることから、船舶から排出されるばい煙の影響についても予測・評価すること。

2 燃料に関すること

本計画では、燃料として石炭を使用するが、石炭種によって大気環境に与える影響に差が生じることから、可能な限り良質な石炭を使用することとし、より一層の環境負荷を軽減する計画とすること。

なお、予測・評価時に石炭種が確定していない場合は、使用が見込まれる炭種のうち、最も大気環境に影響を及ぼす炭種を想定し、予測・評価を行い、検討経過も含めて、準備書において明らかにすること。

3 廃棄物等に関すること

本発電所が稼働する平成 36 年ごろには、複数の石炭火力発電所が稼働を開始し、各発電所から多量の石炭灰の排出が予想される。これにより本計画の石炭灰のリサイクルが滞ることが懸念されることから、詳細な事業計画の策定にあたっては、セメント需要等を含めた十分な検討を行うこと。

4 景観に関すること

海上からの景観については、観光資源としての側面も有することから、本市の海側からの眺望景観にも十分配慮し、予測・評価を行うこと。

5 温室効果ガスに関すること

石炭火力発電所の設置にあたっては、2030 年度における国の温室効果ガスの削減目標と整合を図り、実効性のある取組みを行う必要がある。

本計画は、現時点で実用化されている最新技術である超々臨界圧発電設備を採用し低炭素化を図るとしているが、事業者の自主的な取組みに基づく温室効果ガスの削減方法について明らかにされていない。

このため、詳細な事業計画の策定にあたっては、竣工のスケジュールを勘案した利用可能な最良の発電技術の導入の検討や、温室効果ガスの排出を削減する技術について、国の検討状況や技術開発状況等を踏まえ、将来における導入に向けた施設配置も含め検討を行うとともに、その過程や結果を準備書に記載すること。